

事前質問について

事務局（子ども家庭部児童青少年課）

（令和4年2月）

【事前質問】 1

コロナの状況で、子ども保護者、他者とのコミュニケーション不足により、様々な問題（不登校、DV）等を抱えはじめている。

子どもたちの生活環境がより困難な状況になる前に相談できるような仕組みの強化又、見えない状態の家庭へのアクセスも含め、問題を家庭と共に解決できる様にSSW（スクールソーシャルワーカー）やSC（スクールカウンセラー）の増強が必要なのではないか。

【回答】 教育部指導室

教育委員会では、教育センターにおいて、スクールソーシャルワーカー 3 名と臨床心理士等の資格を有した心理職 15 名を配置しており、学校の要望や教育委員会の判断により、学校等に派遣するなどして、対応や相談を受けるなどの支援を行っているところです。

ご指摘の通り、不登校や、学校や児童・生徒等の等の様々な問題への対応及び支援を進めるためにスクールソーシャルワーカー等による支援機能の強化は必要なことと捉えており、体制の充実に向け、具体的な検討を進めているところです。

なお、スクールカウンセラーの配置は、東京都が行う事業ですので、直接、増員を行うことはできませんが、ご指摘の通り、様々な問題について学校や教育委員会と連携して、児童・生徒等に寄り添った対応をしているものと捉えています。

【事前質問】 2

不登校やいじめ、非行などコロナ前との変化について教えてください。

【回答】 教育部指導室

不登校生徒といじめの認知件数の増減などについては、小学校では、平成30年前後、増加傾向にございます。中学校では平成29年前後は、不登校出現率は、3%を越える状況で概ね横ばいで推移しています。

新型コロナウイルス感染症の流行による影響は、不登校出現率では見られませんが、感染症への不安から、昨年度、小学校では31人、中学校は5人の児童生徒が登校を控えている状況があります。

いじめの認知件数は、小中学校ともに、令和元年に比べ、令和2年度の認知件数は減っている状況にございます。年度当初に全国で一斉に実施しました長期の臨時休業による影響と考えています。

また、対人暴力や器物損壊等について、令和元年度と令和2年度の発生件数を比較小中学校でのいじめについては、小学校では、1件増加して5件、中学校では、9件増加して、12件発生しており、小中学校ともに、増加しておりますが、児童生徒による特性によるものが多く、コロナ禍の影響は薄いものにとらえております。

【事前質問】 3

成人の日（青年のつどい）について、昨年の直前での中止決定や今年の実施に関して、市民からの声や市の評価を教えてください。

【回答】 児童青少年課青少年係

昨年度の会場開催中止に対するご意見としては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ一定程度ご理解をいただいたうえで、「会場を分散して実施してほしい」や「中止ではなく延期してほしい」といったご意見をいただきました。

今年度の青年のつどいについては、前年度のご意見を踏まえ、芸術劇場での申込制による式典のほか、公園への再会スポットの設置等、感染症の状況に関わらず新成人が参加できる環境を整備しました。

その結果、式典に1,198人、再会スポットに約1,000人が参加したほか、ライブ配信が合計638回再生されるなど、多くの新成人にご参加いただけたものと認識しています。

【事前質問】 4

コロナ禍における小中学生対象のイベント実施の目安について
ワクチンを治療薬の出現で感染者数が増えても、まん延防止や緊急事態宣言
に至らない場合、イベント実施をどう判断するか。

【回答】 子ども家庭部児童青少年課

小中学生を対象としたイベントの実施については、学校教育への影響を考慮
して判断を行うこととなります。

まず、イベントを実施する場合については、府中市教育委員会が発出する行
事等の対応に準ずる形となります。

一方、イベントを実施しない場合については、各地区に所属する学校長や地
域の方々の意見を踏まえて判断をしていただきます。

【事前質問】 5

ひきこもり、ゲーム依存の対策として、官庁でもeスポーツを出来る場所の提供を考えてはいかがでしょうか？

【回答】 子ども家庭部児童青少年課

eスポーツは、身体特徴や性別に左右されないダイバーシティな競技と言われ、今後、オリンピック競技になるかもしれないと言われている競技です。

その反面、eスポーツ=ゲーム=悪といったイメージが払拭しきれていないのも事実であります。

このeスポーツのメリットを生かすためには、eスポーツやゲーム依存に関して、正しい知識を普及していくことが必要だと考えます。

児童青少年課としましては、今後も、インターネットに依存することなく適切に利用する方法を習得させるため、インターネットリテラシー向上を図る啓発を積極的に行っていきたいと考えております。